第7回 税理士実態調査

◆実施のお知らせ◆

この実態調査は、10年毎に実施しているもので、税理士及び税理士法人の実態を把握し、税理士制度の発展に資すること等を目的に実施します。

調査の基準日・対象者

今回の調査は、令和６年１月１日を基準日とし、税理士会員及び税理士法人会員の全員を対象とします。
※税理士会員については、それぞれの登録区分に応じて調査内容が異なりますのでご注意ください。
※税理士法人会員については、主たる事務所にのみ調査票を送付します。

実施時期・回答期限

調査票は、４月１日ごろに郵送します。また、回答期限は、４月30日とします。

調査方法

① 日税連から調査票を送付します。
② 税理士会員は、所要事項を記入します。
③ 税理士法人会員は、主たる事務所の事績等と従たる事務所の事績等を合算して記入します。
④ 回答は、無記名とします。
⑤ 記入済の調査票を同封の返信用封筒に入れて、投函（料金受取人払郵便）願います。
⑥ ウェブからの回答も可能です。ウェブからご回答いただけますと、ご返送の手間がかからず集計費用も削減できますので、ぜひウェブ回答の積極的なご利用をお願いします。詳しくは調査票に同封の案内又は日税連ホームページをご覧ください。

調査票の取扱い

ご提出いただいた調査票の集計及び分析は、外部の専門業者に委託して行いますが、情報漏洩等プライバシーの保護には万全の注意を払います。

調査結果の公表

調査結果は、「税理士界」及び日税連ホームページの会員専用ページに掲載して公表します。

その他

４月１日以降相当の期間が経過しても調査票が到着しない場合は、可能であれば日税連ホームページからウェブ回答いただき、紙の調査票が必要な方は、所属税理士会又は日税連にご請求ください。

【調査項目】※登録区分ごとに調査項目数・内容は変わります。

Ⅰ 税理士（税理士法人）に関する調査

1 所属税理士会
2 年齢層・性別
3 税理士となった資格
4 資格取得前の職業
5 他士業資格
6 業務従事年数／設立年数
7 事務所の開業形態・経営形態
8 事務所の外部に対する表示
9 税理士法人の設立形態・社員間の関係
10 税理士法人の業務形態
11 税理士法人の定款記載業務
12 会計法人への関与
13 税務・会計ソフトベンダー
14 生成AIの活用状況
15 税理士の業務における電磁的方法の利用
16 クラウドサービス利用状況
17 セキュリティ対策
18 セキュリティ被害
19 雇用状況
20 内部規律及び内部管理体制
21 テレワーク実施状況
22 業務広告
23 海外への進出
24 業務連携
25 犯罪収益移転防止法への対応
26 税理士職業賠償責任保険
27 紛議調停
28 研修の受講状況
29 税務支援への従事状況
30 租税教育活動
31 税理士会会務への参画状況
32 社員税理士の税理士会会務への参画状況
33 所属税理士の税理士会会務への参画状況

Ⅱ 税理士（税理士法人）の業務に関する調査

34 所属税理士の直接受任件数
35 関与形態別件数
36 書面添付件数等
37 法人の規模別関与件数
38 報酬別関与件数
39 税理士業務に係る収入金額／法人収入金額
40 総所得金額
41 収入金額に係る内訳／法人収入内訳
42 給与収入金額／平均給与
43 報酬算定基準
44 業務処理簿
45 税理士事務所への実態確認調査
46 税理士事務所への税務調査
47 リモートでの税務相談
48 電子申告等への対応
49 電子納税
50 マイナポータルの活用
51 税務代理権限証書の提出状況
52 共同代理、復代理
53 税務調査
54 リモートでの税務調査
55 不服申立
56 租税訴訟
57 社会保険労務士業務

Ⅲ その他の業務に関する調査

58 公共的・公益的役職
59 国税審判官
60 NPO法人に対する経理アドバイザー
61 地方公共団体の外部監査
62 会計
63 会計参与
64 政治資金監査
65 経営革新等支援機関
66 経営助言業務
67 成年後見
68 副業

日本税理士会連合会　TEL：03(5435)0931（担当：業務１課）

第５回支部長会

開催日　令和６年３月２８日（木）
場　所　ヒルトン名古屋４階「竹の間」

【議　題】

「理事会決議事項」

(1) 会費免除申請について　＜総務部＞　（資料１）P1**※**
(2) 第 69 回定期総会の招集の日時及び場所について　＜総務部＞　（資料２）P2
(3) 個人情報の取扱いに関する細則の様式変更について　＜総務部＞　（資料３）P3
(4) 令和 7 年度税制改正意見書について　＜調査研究部＞　（資料４）P17
(5) 公開研究討論会実行特別委員会の廃止について
＜公開研究討論会実行特別委員会＞　（資料５）P55

「報告事項」

(1) 令和 7 年新年賀詞交歓会の開催について　＜総務部＞　（資料６）P56
(2) 令和 6 年度主要行事日程について　＜総務部＞　（資料７）P57
(3) 例規システムの運用開始について　＜総務部＞　（資料８）P62
(4) 令和 6 年度会則規則類集追録の作成、配布について　＜総務部＞　（資料９）P66
(5) 会費滞納者の現況報告について　＜財務部＞　（資料 10）P67
(6) 旅費額の変更について　＜財務部＞　（資料 11）P72
(7) 対外広報ミニ番組の放送について　＜広報部＞　（資料 12）P75
(8) 東海税理士会ホームページのリニューアルについて　＜広報部＞　（資料 13）P76
(9) 「税理士のにせ者排除強化月間」実施について　＜綱紀監察部＞　（資料 14）P77
(10) 近時登録者との座談会の報告について　＜税理士制度部＞　（資料 15）P82
(11) 第 7 回税理士実態調査（日税連主催）の周知について　＜税理士制度部＞　（資料 16）P85
(12) 税務相談室のご案内について　＜調査研究部＞　（資料 17）P89
(13) 研修受講義務免除審査について　＜研修部＞　（資料 18）P95
(14) 令和 5 年度研修受講達成率について　＜研修部＞　（資料 19）**当日配付**
(15) 令和 6 年度研修企画について　＜研修部＞　（資料 20）P99
(16) 刈谷市行政評価委員会委員の推薦について　＜公益活動対策部＞　（資料 21）P104
(17) 令和 5 年度政治資金監査に関する集合研修の開催について　＜公益活動対策部＞　（資料 22）P106
(18) 「担い手探しナビ」の周知・普及に係る説明会の助成措置について
＜中小企業支援対策部＞　（資料 23）P113
(19) 第 49 回日税連公開研究討論会の精算について＜公開研究討論会実行特別委員会＞　（資料 24）P115
(20) 公開研究討論会実行特別委員会運営要領の廃止について
＜公開研究討論会実行特別委員会＞　（資料 25）P119
(21) 税務研究所研究員推薦者の委嘱について　＜税務研究所＞　（資料 26）P120
(22) その他

［政治連盟報告事項］
［協同組合報告事項］

※　別途資料を当日配付します。